

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月21日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,065	10.7	400	250.0	399	334.6	937	
2022年3月期第1四半期	9,996	29.1	114		91		76	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,558百万円 (617.7%) 2022年3月期第1四半期 217百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	106.88	
2022年3月期第1四半期	8.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	73,605	22,914	31.1
2022年3月期	76,564	23,110	30.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,914百万円 2022年3月期 23,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		200.00	200.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,118	11.6	6,677	19.4	6,093	18.2	4,388	27.5	500.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,148,409 株	2022年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,373,047 株	2022年3月期	1,373,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,775,362 株	2022年3月期1Q	8,775,398 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し、経済活動正常化への動きが見られたものの、先行きについては、足元での新型コロナウイルス感染再拡大、また中国における経済活動抑制の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中での原材料コストやエネルギー価格の上昇、為替や金融資本市場の変動など、景気の下振れリスクに注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試改革として「大学入学共通テスト」への移行、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施されるなど、教育改革が制度面から進んでおります。一方で、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな学習形態やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚等)、スイミングスクール部門(イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。高校生部門においては、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」に加え、高校2年生を対象とした「個人別定石問題演習講座」を新たに開発するなど、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めたほか、前期末から新たにグループに加わったイトマンスポーツスクールの体制整備にも取り組みました。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期1,068百万円の増加となる11,065百万円(前年同期比10.7%増)となりました。これは、スイミングスクール部門がイトマンスイミングスクールの増収及びイトマンスポーツスクールの加入により893百万円の増収となったことに加え、小・中学生部門が四谷大塚などの小学生の在籍数増加により167百万円の増収となったことによるものであります。なお、高校生部門では前期末募集期のコロナ禍影響が残り、対前年同期57百万円の減収となりました。

費用面では、イトマンスポーツスクールの加入による経費増があったことを主因として、対前年同期783百万円の増加となる10,665百万円(前年同期比7.9%増)となりました。既存経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、費用対効果の検証を通じた経費のコントロールにより概ね前年並みとなっております。

また、期中に、当社が杉並区に保有していた研修施設の土地・建物等を売却したことにより、固定資産売却益1,009百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益400百万円(前年同期比250.0%増)、経常利益399百万円(前年同期比334.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益937百万円(前年同期比1,118.1%増)となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益(又は損失)は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,077百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は1,108百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,186百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は276百万円（前年同期比482.3%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。前期末に新たに株式会社イトマンスポーツスクール（旧ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社）が加わり、運営を開始しております。

また、2022年4月に、イトマンスイミングスクール福岡マリナタウン校を新たに開設しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,453百万円（前年同期比57.3%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれんの償却額31百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は170百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は59百万円（対前年同期170百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は469百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,959百万円減少し、73,605百万円に、純資産が196百万円減少して、22,914百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少1,984百万円、および固定資産の減少975百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、不動産の売却に伴う収入があった一方で、配当金や法人税等の支払などがあったことに加えて、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結累計期間中、順調に回収されたことなどにより、現金及び預金が1,151百万円、売掛金が1,467百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、不動産売却による土地・建物などの有形固定資産の減少1,831百万円があった一方、投資有価証券の期末評価に伴う増加817百万円があったことなどによるものであります。

純資産の異動は、親会社株主に帰属する四半期純利益937百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加620百万円を計上した一方で、配当金の支払1,755百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2022年4月21日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	20,320
売掛金	3,020	1,552
商品及び製品	339	468
その他の棚卸資産	166	205
前払費用	1,107	1,442
その他	236	359
貸倒引当金	△48	△37
流動資産合計	26,295	24,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,907	11,609
工具、器具及び備品(純額)	595	658
土地	16,648	15,057
建設仮勘定	150	149
その他(純額)	115	110
有形固定資産合計	29,416	27,584
無形固定資産		
のれん	1,010	978
その他	2,728	2,697
無形固定資産合計	3,739	3,676
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	11,329
長期貸付金	526	549
長期前払費用	307	385
敷金及び保証金	4,991	5,006
繰延税金資産	642	626
その他	206	207
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	17,113	18,032
固定資産合計	50,269	49,293
資産合計	76,564	73,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	382
短期借入金	649	1,645
未払金	3,978	3,208
未払法人税等	898	262
前受金	6,615	6,856
預り金	3,978	1,687
賞与引当金	424	550
役員賞与引当金	59	14
その他	3,141	2,758
流動負債合計	20,178	17,364
固定負債		
社債	15,709	15,471
長期借入金	12,590	12,576
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	2,032	2,027
資産除去債務	1,874	1,884
その他	774	1,071
固定負債合計	33,276	33,326
負債合計	53,454	50,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	20,639	19,821
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	20,059	19,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,882	3,448
為替換算調整勘定	174	227
退職給付に係る調整累計額	△6	△4
その他の包括利益累計額合計	3,050	3,671
純資産合計	23,110	22,914
負債純資産合計	76,564	73,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	9,996	11,065
営業原価	7,530	8,362
営業総利益	2,465	2,703
販売費及び一般管理費	2,351	2,303
営業利益	114	400
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	53	60
受取賃貸料	2	11
貸倒引当金戻入額	20	10
為替差益	—	47
その他	19	17
営業外収益合計	99	153
営業外費用		
支払利息	75	72
為替差損	1	—
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 12	※ 42
その他	31	39
営業外費用合計	121	153
経常利益	91	399
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
固定資産売却益	0	1,009
特別利益合計	32	1,009
特別損失		
固定資産処分損	6	12
投資有価証券売却損	22	—
減損損失	0	6
特別損失合計	30	19
税金等調整前四半期純利益	94	1,390
法人税、住民税及び事業税	39	387
法人税等調整額	△22	65
法人税等合計	17	452
四半期純利益	76	937
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	937

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	76	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	566
為替換算調整勘定	5	52
退職給付に係る調整額	16	1
その他の包括利益合計	140	620
四半期包括利益	217	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	1,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,047	1,995	1,559	170	9,773	223	9,996	—	9,996
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	23	—	—	111	177	289	△289	—
計	6,135	2,018	1,559	170	9,884	401	10,285	△289	9,996
セグメント利益 又は損失(△)	1,200	47	△2	△76	1,168	△40	1,128	△1,014	114

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,014百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,985	2,161	2,453	170	10,770	294	11,065	—	11,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	25	—	—	117	174	292	△292	—
計	6,077	2,186	2,453	170	10,888	469	11,357	△292	11,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,108	276	76	△59	1,401	2	1,404	△1,004	400

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,004百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。